

業種別・自己資本比率 データブック



※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2026年1月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

業種別・自己資本比率データブック

自己資本比率の計算式と意味

自己資本比率とは、総資本（すべての資金源）のうち、返済義務のない「自己資本（純資産）」が占める割合のことです。この数値が高いほど、倒産しにくい会社といえます。

自己資本比率(%) = 自己資本 ÷ 総資本（負債 + 純資産）× 100

安全性の目安（全業種共通）

一般的な目安は以下の通りです。ただし、業種によって設備投資や資金繰りの構造が異なるため、後述する業種別平均と比較することが重要です。

- ・ 50%以上（超優良）：財務体質が非常に強く、銀行融資も受けやすい状態。
- ・ 30%以上（合格ライン）：安定しており、経営に大きな不安がない状態。
- ・ 10%未満（危険水域）：借入金への依存度が高く、資金繰り破綻のリスクが高い状態。

業種別・自己資本比率データブック

【最新版】業種別・自己資本比率の平均値

中小企業庁「中小企業実態基本調査（令和5年確報）」などのデータを基にした主要業種の目安です。

業種	平均値	特徴
情報通信業	約55%	設備投資が少なく、比率が高くなりやすい
学術研究・専門技術	約52%	人件費が主体で、多額の借入が不要なため高め
製造業	約46%	設備産業だが、内部留保を厚くする傾向がある
建設業	約47%	工事代金の回収サイトにより借入が発生しやすい
小売業	約35%	在庫仕入のための買掛金等が負債を押し上げる
宿泊・飲食業	約16%	コロナ禍の影響や、店舗設備への多額の借入が要因

業種別・自己資本比率データブック

比率を高める2つのアプローチ

数値を改善するには、以下の「分子を増やす」か「分母を減らす」対策が必要です。

自己資本（分子）を増やす

- ・利益を出して内部留保（利益剰余金）を積み上げる。
- ・増資を行う。

総資本（分母）を減らす

- ・遊休資産（使っていない不動産や在庫）を売却し、借入金を返済する。
- ・買掛金や売掛金のサイクルを見直し、キャッシュフローを改善して借入依存度を下げる。